

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第138期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 耕太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06(6447)5823

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 福永 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内  
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03(5689)6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 淵野 昌弘

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社  
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第1四半期 連結累計期間	第138期 第1四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	35,209	37,481	146,569
経常利益 (百万円)	2,261	2,253	9,372
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,343	1,363	4,338
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,570	632	11,508
純資産額 (百万円)	55,390	64,591	64,785
総資産額 (百万円)	117,407	129,147	129,912
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.21	22.53	71.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	48.4	48.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの決算期は、一部を除き、当連結会計年度より12月決算となります。このため、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となりますが、当第1四半期は従前と同様に、海外子会社（インドを除く）が2015年1～3月、国内連結会社及びインド子会社は2015年4～6月を対象として、記載しております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとしてアジアで景気減速の懸念が高まったものの、堅調な拡大を続ける米国を中心に、全体としては緩やかな景気回復が続きました。日本経済は、経済対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、円安により輸入コストや物価が上昇し、個人消費は力強さを欠くなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、印刷用機材が前年同期に伸びた反動で減少し、アジアも景気減速の影響などで伸び悩んだものの、印刷インキの販売が国内で徐々に持ち直してきたことや欧米では順調に拡販が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、374億8千1百万円（前年同期比6.5%増加）となりました。

利益面では、欧米での印刷インキの拡販や為替換算の影響が寄与したことなどから、営業利益は19億8千2百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。経常利益は、米ドルに対する現地通貨安により為替差損が発生したことなどから、22億5千3百万円（前年同期比0.4%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億6千3百万円（前年同期比1.5%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失( )			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・機材(日本)	14,342	13,853	488	3.4%	587	620	33	5.6%
印刷インキ(アジア)	6,629	7,335	705	10.6%	656	602	54	8.3%
印刷インキ(北米)	8,998	10,862	1,864	20.7%	423	596	172	40.7%
印刷インキ(欧州)	2,108	2,182	74	3.5%	82	38	43	-
機能性材料	1,738	2,082	344	19.8%	50	13	64	-
報告セグメント計	33,816	36,317	2,500	7.4%	1,635	1,765	129	7.9%
その他	3,459	3,041	418	12.1%	55	57	1	3.3%
調整額	2,066	1,877	189	-	131	159	28	-
合計	35,209	37,481	2,272	6.5%	1,822	1,982	159	8.8%

#### 印刷インキ・機材（日本）

パッケージ関連では、全般的に需要回復が遅れているものの、グラビアインキ、フレキソインキともに、夏場に向けた需要は動き始め、販売が徐々に持ち直してきました。印刷情報関連では、広告需要の低迷などにより、新聞インキは低調でありましたが、オフセットインキは昨年の消費増税に伴う需要減の反動もあり、前年同期を上回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期並みとなりました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は138億5千3百万円（前年同期比3.4%減少）となりました。

利益面では、印刷インキの販売が持ち直してきたことに加え、コスト削減が寄与したことなどから、営業利益は6億2千万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

#### 印刷インキ（アジア）

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、景気の減速により需要が弱含みで推移したことや昨年のベトナム子会社の工場火災による影響などにより、全体では伸び悩みました。なお、ベトナムの工場につきましては、平成27年10月の完工に向けて再建を進めました。一方、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキは、比較的堅調に推移しました。売上高は、販売数量が伸び悩んだものの、円安による為替換算の影響を受けた結果、73億3千5百万円（前年同期比10.6%増加）となりました。

利益面では、インドでの販売拡大効果が寄与し、為替換算の影響も受けたものの、全体としては、人件費ならびに販売費用が増加した上、販売数量が伸び悩んだことなどから、営業利益は6億2百万円（前年同期比8.3%減少）となりました。

#### 印刷インキ（北米）

主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販を推し進め、北米や中南米などでの需要拡大を背景に、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、メディアの多様化により需要が減少する傾向にある中、拡販が奏功し順調に販売を伸ばしました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、108億6千2百万円（前年同期比20.7%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は5億9千6百万円（前年同期比40.7%増加）となりました。

#### 印刷インキ（欧州）

主力であるパッケージ関連を中心に拡販が進み、全体としては堅調に推移しました。売上高は、販売数量の増加により、21億8千2百万円（前年同期比3.5%増加）となりました。

利益面では、前年同期に計上した英国新工場の初期費用がなくなり、販売数量の増加も寄与したものの、ポンド高に伴う販売単価の下落などの影響により、3千8百万円の営業損失（前年同期は8千2百万円の営業損失）となりました。

#### 機能性材料

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは欧米での販売が低調であったものの、日本での販売が順調に推移した結果、前年同期を上回りました。トナーにつきましては海外向けが持ち直してきたことから、前年同期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は20億8千2百万円（前年同期比19.8%増加）となりました。

利益面では、インクジェットインキ事業において、国内に関しては一時的な生産調整による減産の影響を販売数量の増加効果が上回ったものの、欧米につきましては販売が低調であったことや生産体制の再編による一時費用が発生したことなどから、1千3百万円の営業損失（前年同期は5千万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少や時価評価による投資有価証券の減少に加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比7億6千5百万円(0.6%)減少の1,291億4千7百万円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、流動負債のその他に計上されている設備未払金や賞与引当金が減少し、円高による為替換算の影響も受けたことなどから、前連結会計年度末比5億7千1百万円(0.9%)減少の645億5千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額の減少などにより、前連結会計年度末比1億9千3百万円(0.3%)減少の645億9千1百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

### 1) 当面の対処すべき課題の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成23年6月29日開催の当社第133期定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下「旧プラン」といいます。)を継続いたしておりましたが、平成26年6月27日開催の当社第136期定時株主総会において、本プランの適用対象となる行為に、結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等を含めること、独立委員会規則を変更し、独立委員会の委員を社外監査役の補欠者からも選任することを可能にするもののほか、字句・表現の変更等、旧プランの内容を一部変更の上(以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。)、有効期間を平成29年開催予定の当社第139期定時株主総会終結の時までとする本プランを継続いたしました。(本プランの詳細につきましては、平成26年5月13日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」(当社ホームページ: <http://www.inx.co.jp/wp-content/uploads/00000113.pdf>)をご覧ください。)

### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

しかしながら、事前に取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない株券等の大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは次の通りであります。

当社の企業価値の源泉についての把握

企業価値向上のための取組み

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

なお、上記 につきまして当社グループは、平成27年4月から平成29年12月までの3カ年を対象とする中期経営計画として「中期経営計画 2017」を策定しております。

本中期経営計画では、「創業120周年を超えてさらなる飛躍」に備え経営基盤の強化を図ることを基本方針とし、印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を戦略課題として、その実現に取り組んでおります。本中期経営計画の詳細につきましては、平成27年2月19日付で公表いたしました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社は、上記の課題を着実に実行していくことが当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益の確保・向上につながるものと考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保・向上させることを目的として導入されたものですが、その概要は次の通りであります。

当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる合意等（以下、かかる買付行為又は合意等を「大量買付行為」、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要十分な情報及び時間を確保するために、大量買付者から意向表明書が当社代表取締役に対して提出された場合に、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、大量買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、遵守したとしても当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合は、当社の業務執行を行う経営陣からの独立性が高い社外取締役、社外監査役（その補欠者を含みます。）及び社外有識者等のみで構成する独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するものとします。

また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様のご意思に委ねることとしております。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記(2)）について

上記(2)「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

従いまして、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものでもありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記(3))について

( ) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

( ) 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること等

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

a. 独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視

b. 合理的な客観的要件の設定

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億4千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (単元株式数：100株)
合計	62,601,161	62,601,161	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	62,601,161	-	7,472	-	5,574

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,092,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,478,500	604,785	同上
単元未満株式	普通株式 30,261	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161	-	-
総株主の議決権	-	604,785	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	2,092,400	-	2,092,400	3.34
合計	-	2,092,400	-	2,092,400	3.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,923	6,626
受取手形及び売掛金	43,092	42,389
商品及び製品	9,223	9,540
仕掛品	1,034	1,115
原材料及び貯蔵品	7,001	6,758
その他	3,513	2,956
貸倒引当金	442	404
流動資産合計	69,346	68,984
固定資産		
有形固定資産	33,828	33,840
無形固定資産		
のれん	61	53
その他	1,298	1,303
無形固定資産合計	1,359	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	24,013	23,590
その他	1,942	1,981
貸倒引当金	577	606
投資その他の資産合計	25,377	24,965
固定資産合計	60,565	60,162
資産合計	129,912	129,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,452	23,104
短期借入金	7,456	9,174
1年内返済予定の長期借入金	3,918	3,950
未払費用	3,840	4,136
未払法人税等	744	714
賞与引当金	1,087	564
その他	3,252	2,644
流動負債合計	43,753	44,290
固定負債		
長期借入金	11,531	10,811
退職給付に係る負債	4,052	4,016
資産除去債務	71	72
その他	5,716	5,365
固定負債合計	21,373	20,264
負債合計	65,126	64,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	46,253	46,951
自己株式	642	642
株主資本合計	58,756	59,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,912	3,345
繰延ヘッジ損益	13	18
為替換算調整勘定	770	444
退職給付に係る調整累計額	809	766
その他の包括利益累計額合計	3,859	3,005
非支配株主持分	2,169	2,132
純資産合計	64,785	64,591
負債純資産合計	129,912	129,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	35,209	37,481
売上原価	27,176	28,859
売上総利益	8,032	8,621
販売費及び一般管理費	1 6,209	1 6,639
営業利益	1,822	1,982
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	151	162
持分法による投資利益	226	442
その他	177	132
営業外収益合計	569	751
営業外費用		
支払利息	84	95
為替差損	-	342
その他	46	41
営業外費用合計	130	480
経常利益	2,261	2,253
税金等調整前四半期純利益	2,261	2,253
法人税、住民税及び事業税	968	844
法人税等調整額	231	78
法人税等合計	737	766
四半期純利益	1,524	1,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,343	1,363

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,524	1,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	821	559
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	603	240
退職給付に係る調整額	48	42
持分法適用会社に対する持分相当額	214	89
その他の包括利益合計	46	855
四半期包括利益	1,570	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,443	508
非支配株主に係る四半期包括利益	127	123

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.	388	ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.	380
その他 3社	231	その他 3社	230
合計 4社	619	合計 4社	610

なお、債務保証には他社が再保証している債務保証が含まれており、上記金額は再保証額を控除して記載しております。

(再保証額)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
24	23

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
運賃及び荷造費	1,095	1,181
給与及び手当	1,848	2,016
貸倒引当金繰入額	20	9
賞与引当金繰入額	318	295
退職給付費用	256	189
研究開発費	660	740

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	705	753
のれんの償却額	6	7

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	605	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	665	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,334	6,615	8,426	2,022	1,711	33,110	2,099	35,209	-	35,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	14	571	86	26	706	1,360	2,066	2,066	-
計	14,342	6,629	8,998	2,108	1,738	33,816	3,459	37,275	2,066	35,209
セグメント利益又は 損失( )	587	656	423	82	50	1,635	55	1,691	131	1,822

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額131百万円には、セグメント間取引消去184百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 53百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,846	7,316	10,355	2,167	2,063	35,749	1,731	37,481	-	37,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	19	507	14	19	567	1,309	1,877	1,877	-
計	13,853	7,335	10,862	2,182	2,082	36,317	3,041	39,358	1,877	37,481
セグメント利益又は 損失( )	620	602	596	38	13	1,765	57	1,823	159	1,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額159百万円には、セグメント間取引消去206百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 47百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## (1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円21銭	22円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,343	1,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,343	1,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,509	60,508

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
重要な子会社等の株式の売却	
1. 株式売却の理由	
<p>当社は、当社の持分法適用関連会社であるシークス株式会社の自己株式の処分及び株式の売出し並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に伴い、取締役会において、当社の保有する同社株式の一部を売出しにより売却することを平成27年6月23日付で決議し、平成27年7月14日に受渡しが完了いたしました。</p> <p>なお、同社は引続き当社の持分法適用関連会社であり、同社との関係については従来と同様であります。</p>	
2. 当該関連会社の名称	
商号	シークス株式会社
事業内容	電子部品等の部材調達、EMS（電子機器受託製造サービス）、物流等のサービス
当社との取引内容	製品の販売
3. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率	
売却株式数	500,000株
売却価額	1,439百万円
売却損益	
投資有価証券売却益	721百万円（見込額）
売却後の持分比率	21.51%
4. シークス株式会社における自己株式の処分及び株式の売出しによる持分変動損益	
持分変動利益	490百万円（見込額）
(注) 投資有価証券売却益及び持分変動利益の計上見込額は、シークス株式会社の平成27年度第1四半期の連結決算数値を基礎として算出しております。また、売却後の持分比率（21.51%）は、転換社債型新株予約権付社債の転換による株式の希薄化は考慮しておりません。	

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

サカタインクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴崎美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカタインクス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。